

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第44期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村越 眞二

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮本 幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮本 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	18,820,736	16,768,467	16,984,660	17,378,049	17,673,745
経常利益又は 経常損失() (千円)	292,646	281,766	611,054	729,474	695,831
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	260,652	328,977	443,503	301,479	413,185
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	11,092,804	10,633,810	11,034,728	11,046,985	11,325,114
総資産額 (千円)	16,308,448	15,497,565	16,219,172	16,217,412	16,748,897
1株当たり純資産額 (円)	596.72	572.82	594.54	600.70	615.98
1株当たり配当額 (円)	10	8	8	9	10
(1株当たり中間配当額)	(5)	(5)	(3)	(4)	(5)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	14.00	17.71	23.89	16.33	22.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	68.6	68.0	68.1	67.6
自己資本利益率 (%)	-	-	4.1	2.7	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	7.9	12.1	9.8
配当性向 (%)	-	-	33.5	55.1	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,842	48,386	1,446,926	99,469	380,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,703	49,521	8,021	115,926	52,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,240	105,944	422,656	212,506	207,974
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	721,252	826,062	1,858,354	1,629,390	1,748,951
従業員数 (名)	329	308	301	295	292
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(1,826)	(1,725)	(1,652)	(1,667)	(1,686)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期及び第44期は潜在株式がないため記載しておりません。第40期及び第41期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第40期及び第41期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	株式会社東京ソールを資本金 200万円で、東京都世田谷区代田二丁目31番6号に設立。
昭和45年4月	製品を「黒のフォーマルウェア」に特化し、その後の成長の基礎を築く。
昭和48年1月	尼崎市に関西出張所を開設。
昭和51年12月	福岡市に九州営業所を開設。
昭和52年11月	名古屋市に中部営業所を開設。
昭和53年1月	株式額面変更のため株式会社東京ソール(旧商号寿商事株式会社)と合併。
昭和53年7月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和53年12月	本社を東京都港区南青山一丁目1番1号(現在地)に移転。
昭和56年6月	川崎市に川崎商品センターを開設。
昭和57年12月	関西営業所を、自社ビル新築(大阪市)を機に、支店に昇格。
昭和59年12月	東京都渋谷区に表参道店を開設し、専門店営業・企画部門を集約。
昭和60年1月	海外提携ブランド「カルヴェン フォーマル」を発表。
昭和61年8月	社団法人日本証券業協会東京地区協会へ株式を店頭登録。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成3年11月	物流機能拡充のため川崎商品センターを増築。
平成4年1月	表参道店を新築完成。
平成18年5月	(株)ワールドとの提携。
平成18年12月	海外提携ブランド「ランバン ノワール」を発表。
平成19年8月	自己株式の消却を実施。(消却前の発行済株式総数に対する割合 10.32%)
平成20年4月	海外提携ブランド「ウンガロ・ソワ」を発表。
平成22年8月	フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」1号店オープン。
平成24年8月	海外提携ブランド「ハロッズ」を発表。

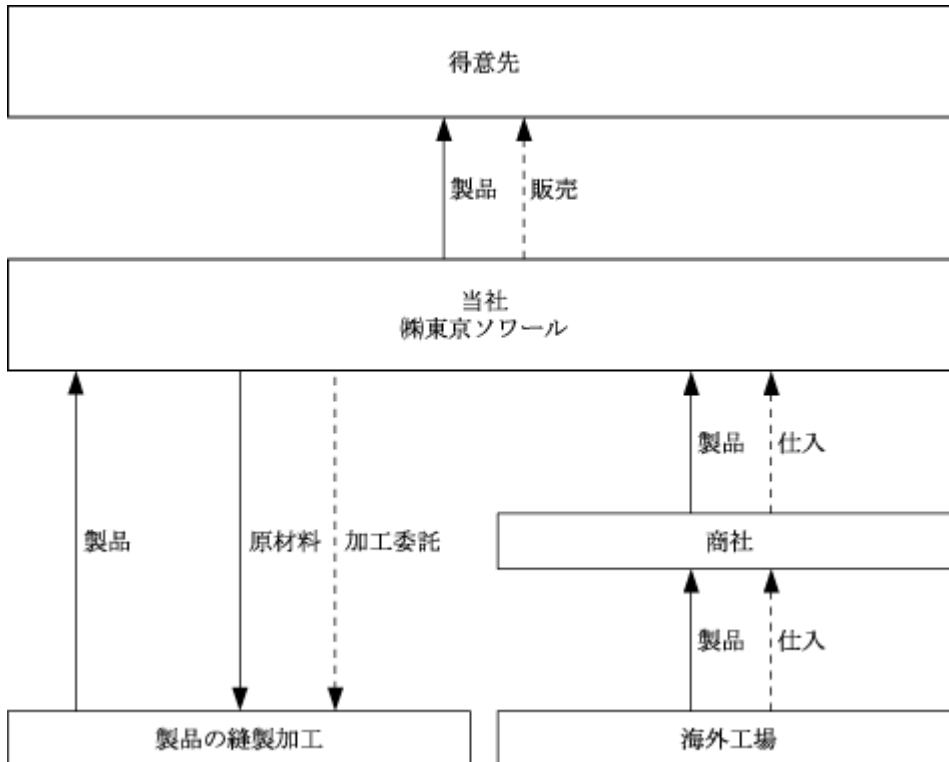
3 【事業の内容】

当社は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに附随するアクセサリー類の販売を主要な業務としております。

製品は主に全国の百貨店及び量販店等で販売しており、量販店向けの製品のうち一部は海外より仕入れております。

婦人フォーマルウェアの製造は当社で製品企画を行い、その企画に基づき外部の縫製工場に製品を加工委託しております。なお、原材料は縫製工場に無償支給しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
292 (1,686)	43.4	17.4	5,641,544

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、販売員及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな持ち直しの動きが見られ、12月の政権交代後は金融及び経済政策への期待が高まるなど、円高の是正や株価回復の兆しも見えております。しかしながら、欧州債務危機を背景にした世界経済の減速や反転円安基調となったことによる輸入品価格への影響などもあって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、東日本大震災後の需要増も一巡し、加えて長引く雇用や所得環境の悪化により価格に対する消費者の目は厳しさを増し、節約意識や低価格志向が継続しております。

こうした状況の中で当社は、新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」を始め、引き続きTV通販やネット販売などへの取り組みを強化しました。また、アウトレット店舗については、既存販路の店頭在庫の鮮度を保つ役割りを担うなど、取引先全体の売場の活性化を図っております。

商品政策面では、ミセス向けには米沢織りなどの上質な素材・シルエット表現にこだわった洗練された大人のフォーマルを打ち出すとともに、ヤングからキャリアを対象として、葬儀への参列から入卒、食事会などのオケージョンに対応できる汎用性を高めたブラックフォーマルを多く提案いたしました。

生産面では、海外生産は安定生産への不安がある中国依存を抑えてベトナム生産比率を高め、国内生産については、高品質で短納期生産が可能なおことから、追加発注や急な注文にも柔軟に対応してもらえることを再評価するとともに、生地産地と縫製工場との協業による「メイド・イン・ジャパン・クオリティ」にこだわったプレミアムフォーマルに取り組むなど、国内外のバランスを図りながら安定性と柔軟性を重視した生産体制を進めております。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが115億89百万円（前期比1.1%増）、カラーフォーマルが30億39百万円（同4.3%増）、アクセサリ類が30億45百万円（同1.7%増）となりましたことから、当期の売上高は前期比2億95百万円増の176億73百万円（同1.7%増）となりました。

利益面では、売上原価率の高いカラーフォーマルの売上高が改善したことや、着心地感などを重視した縫製仕様への変更に伴う工賃アップなどにより、売上総利益率は前期比0.2ポイントダウンの49.0%となりました。販売費及び一般管理費は、取引先店頭の売上高に連動した販売員へのインセンティブ支給に伴う給与の増加に加え、ブランド拡販のための什器購入及び新規出店に伴う賃借料、販売促進費などの増加により、全体では前期比1億74百万円増（同2.2%増）となりました。

その結果、当期の業績は、営業利益は5億55百万円（前期比11.6%減）、経常利益は6億95百万円（同4.6%減）となりました。また、投資有価証券売却による特別利益63百万円、固定資産除却損等による特別損失8百万円を計上しましたことから、当期純利益は4億13百万円（同37.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増3億80百万円、投資活動による資金減52百万円、財務活動による資金減2億7百万円により、前期末に比べ1億19百万円増加し当期末には17億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い13億46百万円やたな卸資産の増加3億31百万円がありましたが、税引前当期純利益7億50百万円や仕入債務の増加3億25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入90百万円等がありましたが、固定資産の取得による支出1億25百万円や投資有価証券の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億7百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億84百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	2,467,036	+0.7
カラーフォーマル	790,168	0.4
合計	3,257,205	+0.5

(注) 1. 金額は製造原価であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注状況

当社の製品生産にあたっての縫製加工は外注に依存しております。外注加工費は次のとおりであります。主な外注先は(株)四ッ葉ドレス、(株)トップレディ、(株)三和ドレスであります。

品目	外注高(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	993,678	+1.9
カラーフォーマル	381,273	+2.0
合計	1,374,951	+2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アクセサリ類	1,505,845	+4.6
合計	1,505,845	+4.6

(注) 1. 金額は仕入価額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製品	4,602,303	+5.4
合計	4,602,303	+5.4

- (注) 1.金額は仕入価額であります。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当社は原則として受注生産ではなく見込み生産を行っております。

(6) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ブラックフォーマル	11,589,227	+1.1
カラーフォーマル	3,039,179	+4.3
アクセサリ類	3,045,338	+1.7
合計	17,673,745	+1.7

- (注) 1.輸出については、該当事項はありません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール(株)	2,171,322	12.5	2,232,845	12.6
(株)イトーヨーカ堂	2,053,937	11.8	2,017,074	11.4

- 3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当アパレル業界は、大型小売店の衣料品売上高はほぼ横ばいと、減少に歯止めがかかった様子ではありますが、中長期的には漸減傾向が続くことが予想され、現在の不透明な経済状況の中で、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと想定されます。また、お取引先における店舗効率の見直しによる不採算店舗閉鎖等が予想される一方、ライフスタイルの多様化に伴い、ショッピングセンターやTV通販及びネット販売等の業態の台頭が著しく、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

こうした中、まず当社が安定的に利益確保を実現していくために、売上構成比の高い既存販路の活性化が最も重要な課題であると捉え、引き続きフォーマル売場に向けた新たなブランド、企画商品の投入提案を行うなど、フォーマル売場を利用されなかったお客様を獲得するための企画商品の提案等を行ってまいります。併せて、お取引先との信頼関係を大切にしながらも、継続してブランドの収益性等の検証を進め、在庫適正化と機会損失防止の両立を図り、商品消化率を高めてまいります。さらに、店舗の効率性検証を定期的に行い、低効率店舗については、より合理的な取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。

販売員人事管理面におきましては、引き続き販売支援体制の充実を図り、当社ならではの接客サービスを推進することで、お客様満足度を高めてまいります。

また、当社が持続的な成長を実現するためには、お客様起点のビジネスを構築することが不可欠であり、事業領域を既存のフォーマル売場に限定せず、新たな価値を創造し提案し続けるマーケットの開拓が必要であるとの認識から、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店を推進するとともに、TV通販やネット販売への取り組みを引き続き強化いたします。また、消化率向上による既存販路の売場活性化を目的としたアウトレット店舗についても、常設店に加えて期間限定での出店に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成24年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリ等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りを行っております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

(2) 他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

(3) 取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を納品販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

(4) ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国及びベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

また、当社主力製品の原材料であるポリエステル長繊維は、当社仕入先が一部をタイ工場で製造しております。洪水に備えて工場内への浸水を防ぐ設備や洪水被害の無い地域で原糸在庫のストックを保管するなど、対策を実施済みとのことですが、これらの想定を上回る被害となった場合には、経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。Q T E C [(財)日本繊維製品品質技術センター]からは検品技術者の認定を受け、またS I Fマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題と認識して、新規事業の開発に取り組んでおります。新分野への出店にあたっては、市場調査等を行ってはおりますが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金の資産運用状況が期待運用収益率を大きく下回るなどした場合、確定給付企業年金の財政検証によっては掛金拠出額が増加する可能性があります。また、期末時点の国債利回りによる割引率の検証によっては、許容範囲外となった場合に割引率を引き上げる必要があることから、退職給付債務の増加をもたらす、数理計算上の差異として償却費用が増加することで経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。当基金の年金資産の財政検証によっては、掛金の拠出額が増加する可能性があります。また、近年の厚生年金基金を巡る問題などから、当基金が解散の方針を固めるなど、将来におけるリスクを回避しようとした場合、積立不足のうち相当額を負担する必要があることから、当社の単年度業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、その影響でフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動次第で、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

(10) 地震など自然災害の影響

当社の物流拠点である商品センターは神奈川県川崎市にあり、大規模な自然災害により当施設が損傷した場合、事業活動が中断するなど、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直接の影響がない場合でも、流通網の混乱の状況によっては重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は前期に比べ4億96百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加3億31百万円や現金・預金の増加1億19百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ35百万円増加しました。これは主に長期繰延税金資産の減少35百万円や破産更生債権等の減少13百万円がありましたが、投資有価証券の増加59百万円や建物の増加22百万円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ2億93百万円増加しました。これは主に未払法人税等が33百万円減少しましたが、仕入債務の増加3億25百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ40百万円減少しました。これは主に退職給付引当金の減少41百万円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ2億78百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が2億27百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

< 売上高 >

当期の売上高は、176億73百万円（前期比1.7%増）で前期に比べ2億95百万円の増収となりました。

商品別では、ブラックフォーマルが115億89百万円で1億21百万円の増収、カラーフォーマルが30億39百万円で1億24百万円の増収、アクセサリ類が30億45百万円で49百万円の増収となりました。

< 売上原価、販売費及び一般管理費 >

当期の売上原価は、前期に比べ1億74百万円増加し90億37百万円（前期比2.0%増）となりました。売上原価率は直接原価が増加したことにより、前期に比べ0.1ポイント悪化し51.1%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に販売促進費や従業員給料、賃借料などの増加により前期に比べ1億74百万円増加し80億99百万円となりました。

< 営業外損益、特別損益 >

当期の営業外収益は前期に比べ30百万円増加し186百万円になりました。これは主に雑収入の増加12百万円や不動産賃貸料の増加9百万円等によるものであります。また営業外費用は前期に比べ9百万円減少し46百万円となりました。これは主に賃貸費用の減少9百万円等によるものであります。

特別利益は前期に比べ31百万円増加し63百万円になりました。これは投資有価証券売却益の増加によるものであります。また特別損失は前期に比べ97百万円減少しました。これは主に過年度損益修正損の減少44百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少22百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 の 1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	事務設備等	10,649	1,058	113,367	()	17,624	142,699	208
表参道 (東京都渋谷区)	賃貸用事務所	277,576		122	1,109,112 (341.04)		1,386,811	
川崎商品センター (川崎市川崎区)	物流設備等	817,201	9,777	3,149	1,656,362 (5,380.90)	43,900	2,530,390	51

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎商品センター (川崎市川崎区)	事務設備	23,238	3,873

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月27日(注)	2,221,432	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	72	6	1	2,506	2,606	-
所有株式数(単元)	-	3,776	82	4,998	397	8	9,759	19,020	280,000
所有株式数の割合(%)	-	19.85	0.43	26.28	2.09	0.04	51.31	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 914,448株は「個人その他」に 914単元及び「単元未満株式の状況」に 448株含まれております。
2. 自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
草野絹子	(注) 4	1,267	6.57
草野圭司	(注) 4	1,206	6.25
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町6丁目8-1	1,115	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	905	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	905	4.69
田村駒株式会社	大阪市中央区安土町3丁目3-9	901	4.67
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	857	4.44
東京ソワール取引先持株会	東京都港区南青山1丁目1-1	704	3.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	442	2.29
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	416	2.16
計	-	8,719	45.18

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式914千株(4.74%)があります。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めて計算しております。
4. 当該株主は、個人株主のため、住所の記載を控えております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,000	295	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,106,000	18,106	-
単元未満株式	普通株式 280,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,401	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式448株を含めて記載しております。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	619,000	295,000	914,000	4.74
計	-	619,000	295,000	914,000	4.74

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」の 信託財産	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目 8-12トリトンスクエア オフィスタワーZ

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

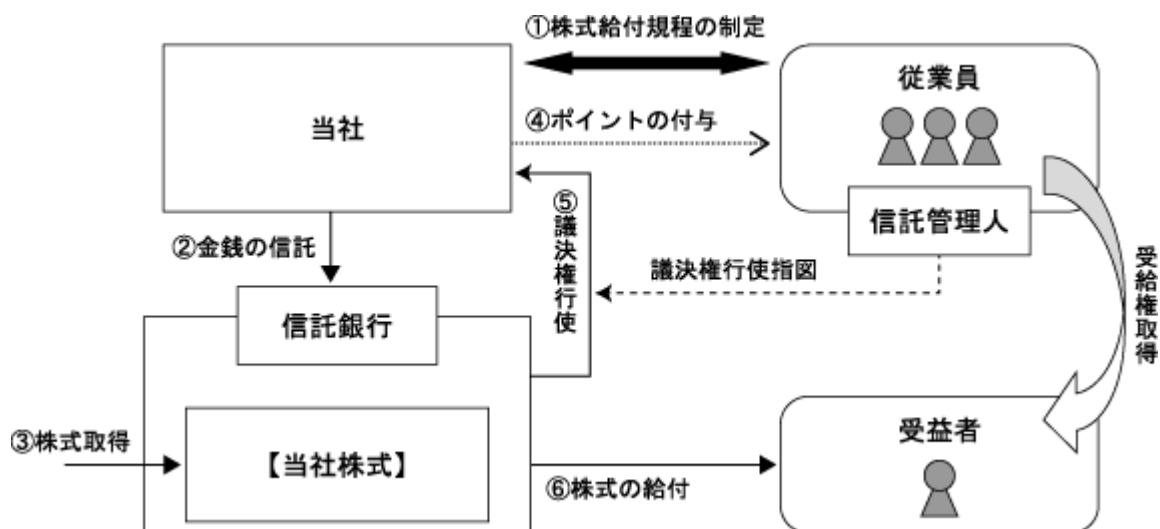
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の要件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、一定の要件を満たした場合に獲得したポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基づいて、従業員に対し勤続や成果に応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、一定の要件を満たした場合に信託銀行から、獲得した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

平成24年6月5日付けで資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が当社株式295,000株（59,295千円）を取得しております。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社「株式給付規程」の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,722	951,209
当期間における取得自己株式	684	155,952

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	914,448	-	915,132	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益配分につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度は期末配当を1株につき5円、1株当たり年間配当金は中間配当5円と合わせて10円となりました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月8日 取締役会	93,412	5
平成25年3月27日 定時株主総会	93,402	5

「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	319	277	211	208	236
最低(円)	210	191	160	165	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	236	213	217	223	220	224
最低(円)	192	200	202	202	211	212

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		萩原 富雄	昭和23年10月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年1月 商品本部副本部長 兼 企画部長 平成9年3月 取締役 商品本部副本部長 兼 企画部長 平成11年3月 取締役 商品本部部長 兼 企画部長 平成13年1月 取締役 商品本部部長 平成13年3月 常務取締役 商品本部部長 平成16年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 平成17年1月 常務取締役 生産技術本部、事業開発部担当 兼 マーケティング室長 平成17年3月 常務取締役 生産物流本部、マーケティング室担当 平成18年2月 取締役副社長 生産物流本部、マーケティング室担当 平成19年3月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役社長 事業統括担当 平成23年3月 代表取締役社長 平成25年3月 取締役会長（現任）	(注)3	37
代表取締役 社長		村越 真二	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 情報システム室長 平成17年1月 管理本部副本部長 兼 情報システム部長 平成21年3月 取締役 管理本部副本部長 兼 情報システム部長 平成21年6月 取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長 平成23年3月 常務取締役 経営企画本部長 兼 情報システム部長 平成23年4月 常務取締役 経営企画本部長 平成25年3月 代表取締役社長（現任）	同上	20
代表取締役 副社長		草野 圭司	昭和40年7月20日生	昭和63年4月 灌定株式会社入社 平成7年5月 当社入社 平成9年1月 商品本部業務統轄部 平成11年3月 取締役 平成12年8月 常務取締役 経営管理担当 平成14年5月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役副社長 経営企画担当 平成23年3月 代表取締役副社長（現任）	同上	1,206
取締役 専務 執行役員	経営企画担当 兼 事業統括担当	竹内 信彦	昭和27年5月29日生	昭和52年12月 当社入社 平成16年1月 百貨店本部副本部長 兼 企画部長 平成19年3月 取締役 百貨店本部長 兼 企画部長 平成20年5月 取締役 百貨店本部長 平成21年6月 取締役 事業統括副担当 兼 百貨店本部長 平成23年3月 常務取締役 事業統括担当 平成25年3月 取締役 専務執行役員 経営企画担当 兼 事業統括担当（現任）	同上	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	管理本部長	宮本 幸三	昭和31年11月8日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 管理本部副本部長 兼 経理部長 管理本部長 兼 経理部長 取締役 管理本部長 兼 経理部長 取締役 管理本部長 取締役 執行役員 管理本部長 (現任)	(注)3	27
取締役 執行役員	社長室長	坂本 勝郎	昭和34年6月4日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成25年3月	当社入社 社長室長 取締役 社長室長 取締役 執行役員 社長室長 (現任)	同上	24
取締役 執行役員	チェーンストア 本部長	谷古 宇英一	昭和27年1月2日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年3月 平成25年3月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部長 取締役 チェーンストア本部長 取締役 執行役員 チェーンストア 本部長 (現任)	同上	20
取締役 執行役員	企画生産本部長	石渡 貴敏	昭和29年1月27日生	昭和52年12月 平成15年4月 平成16年1月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年1月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 チェーンストア本部副本部長 チェーンストア本部副本部長 兼 企画部長 取締役 チェーンストア本部副 部長 兼 企画部長 取締役 企画生産本部長 取締役 企画生産本部長 兼 生産 部長 取締役 企画生産本部長 取締役 執行役員 企画生産本部長 (現任)	同上	16
取締役 執行役員	百貨店本部長	青山 秀夫	昭和33年1月9日生	昭和56年9月 平成15年4月 平成16年1月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 百貨店本部副本部長 百貨店本部副本部長 兼 東京営業 部長 百貨店本部副本部長 兼 東日本営 業部長 取締役 百貨店本部長 兼 東日本 営業部長 取締役 百貨店本部長 取締役 執行役員 百貨店本部長 (現任)	同上	12
常勤監査役	-	青木 克介	昭和23年12月14日生	昭和50年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年3月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年3月	当社入社 営業統括部長 取締役 営業統括部長 取締役 営業統括本部長 兼 営業 統括部長 取締役 物流部担当 兼 営業統括 部長 取締役退任、当社社長付 事業支援室長 内部監査室 常勤監査役 (現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	井原 秀和	昭和27年1月9日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成14年1月 平成14年4月 平成16年8月 平成20年3月 平成24年1月 平成24年3月	株式会社富士銀行入行 同行東武練馬支店長 同行総合事務部参事役 株式会社みずほ銀行事務統括部 中目黒集中センター所長 みずほビジネスサービス株式会社 執行役員 集中第一事業本部 副本 部長 同社執行役員 集中第二事業本部 副本部長 同社退社 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	-	石川 啓一	昭和24年6月6日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成24年4月 平成25年3月	株式会社三菱銀行入行 同行神保町支社長 兼 法人第一部 長 株式会社東京三菱銀行本部審議役 株式会社イセト一取締役 同社常務取締役 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							1,394

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。
2. 監査役のうち井原秀和、石川啓一の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 青木克介の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 井原秀和の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 石川啓一の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令及び社会的規範の遵守を基本とし、公正な企業活動を行うことにより経営の透明性を高め、効率化、迅速化の向上に努めております。コーポレート・ガバナンスにつきましては、健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、迅速で正確な経営情報をもとに、経営を取り巻く諸問題に対する確かな意思決定と業務執行が行えるように運営してまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役9名により構成され、会社の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決議すると共に、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。また、取締役に対する経営監督機能の観点から監査役3名も取締役会に出席しております。監査役は取締役に対して適宜意見表明を行ない、内部統制の実効性の確保を図っております。なお、当社は、平成25年3月27日より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図っております。

取締役会は原則として月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行ができる体制としております。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

経営会議は取締役及び執行役員を中心に、経営に関する方針や全社的重要事項を審議する機関で、常勤監査役も出席しております。原則月2回開催しておりますが、必要に応じ臨時経営会議も随時開催しております。

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役3名により構成され、原則として月1回開催し、所要の決議、協議を行うほか、職務の執行状況の報告、意見交換を行っております。

代表取締役・監査役意見交換会はコンプライアンスの観点から経営上の問題がないか監査役全員と代表取締役とが意見交換を行っていく会議体で、年3回開催しております。

- ・役員及び従業員は、反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力に対する対応を統括する部署を総務部と定めるとともに、警察等関連機関とも連携し、断固たる態度で反社会的勢力との関係を拒絶・排除する。
 - ・金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築する。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
-)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に基づき保存管理し、必要に応じて運用状況の検証を行う。
-)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」は、リスク管理規程、関連する個別規程、マニュアル等の整備を各部署に求めてリスク管理体制の構築を図り、定期的に運用状況を確認・評価する。
 - ・各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行い、定期的にリスク管理の状況を取締役会等に報告する。
-)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の意思決定並びに取締役会の業務執行状況の監督等を行う。この他、効率的な意思決定を図り、重要事項に係る議論を深めるため毎月2回の経営会議を開催する。
 - ・業務の運営については、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、達成すべき目標を明確化するとともに、各業務執行ラインは目標達成のために活動するものとする。また、目標の進捗状況は業務報告において定期的に確認する。
 - ・取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、全て取締役会に付議することを遵守する。その際、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとる。
 - ・日常の職務執行に際しては、決裁権限規程、業務分掌規程に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り、効率的に業務を遂行する体制をとる。
-)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「関係会社管理規程」に基づき適切な経営管理を行うこととしているが、現在はグループを成す企業は存在しない。
-)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合には、監査役と協議のうえ、対象者、人数、期間等、合理的な範囲で配置することとする。
-)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役の監査を補助する使用人の人事異動、人事評価及び懲戒処分については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。
-)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、報告を受ける体制をとっている。
 - ・取締役は、以下に定める事項について、速やかに監査役に報告及び情報提供を行う。
 - a. 重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - b. 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - c. 内部通報制度の運用及び通報の内容

- d. 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付の義務付け
- e. 会社の信用、業績に悪影響を与えた、またはその恐れのある事項
- f. その他これに準じる事項

)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、監査役と定期的に意見交換会を開催する。
- ・監査役は、内部監査室から定期的に内部監査結果の報告を受ける。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、役員及び従業員が職務を遂行するにあたり、法令、定款、社内規程及び企業倫理を遵守した行動をとるための「企業行動憲章」や「リスク管理規程」など、規程の整備を進めるとともに、社内教育を推進しております。

当社では、経営企画部が経営会議の事務局となっており、経営会議においてリスク発生時の迅速かつ適切な対応を図っております。重要な情報については、経営企画本部長が情報取扱責任者である管理本部長と連携し、情報を報告・集中する仕組みとなっております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要に応じて臨時経営会議を随時招集できる体制を整えております。

管理本部は取締役会の事務局として、各部門の業務執行状況について適宜報告を受けるとともに、代表取締役及び監査役と連携してコンプライアンスの監視、リスク管理の強化に取り組んでおります。

また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について随時アドバイスを仰ぐなど、相談を行っております。

内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室（2名）を設置し、業務プロセスの適正性、効率性を目的に、諸法令及び社内諸規程を遵守しながら、業務活動、会社財産の状況に対する内部監査を内部監査計画に基づいて実施しております。また、内部監査室は監査役及び管理本部と必要な調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めるとともに、内部監査の状況を月1回、代表取締役に報告しております。

監査役は監査方針、監査計画に基づき、業務執行の監査を行っております。また、内部監査室及び監査法人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、精度の高い監査体制を整えております。

ロ. 会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、定期的に監査を受けております。同監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の阿部功、渡邊康一郎、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者4名、その他1名であります。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。社外監査役井原秀和氏は当社の取引先である株式会社みずほ銀行の出身であり、社外監査役石川啓一氏は当社の取引先である株式会社東京三菱銀行（現 三菱東京UFJ銀行）の出身であります。当社と両行の取引関係においていずれも借入金はゼロであり、意思決定に対し影響を与える取引関係はないことから、一般株主との利益相反のおそれはないと判断しております。

当社は社外監査役2名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指名することにより、社外監査役による独立かつ公正な立場からの監査が実施されることで、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有しておりませんが、社外監査役の選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、能力、人柄等を総合的に勘案し、相応な方を選任することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,047	125,190	-	-	23,857	11
監査役 (社外監査役を除く。)	15,450	14,160	-	-	1,290	2
社外役員	6,875	6,875	-	-	-	4

- (注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
2. 上記には、平成24年3月28日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名並びに平成24年12月15日逝去により退任した監査役1名の報酬等の額を含んでおります。
3. 上記のほか、下記金額を支給しております。
・ 使用人兼務取締役に対する使用人分給与52,500千円
・ 平成24年3月28日開催の第43回定時株主総会の決議に基づく退職慰労金25,169千円（うち退任取締役1名16,569千円、退任監査役1名8,600千円）

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、取締役、監査役ともに、基本報酬、職責給、業績給並びに退職慰労金より構成しております。

基本報酬は、在任年数を勘案した役位別基本給を定めております。

職責給は、本部長職であるかなど担当役割を基準に支給し、業績給は、前期の営業利益・経常利益・1株当たり当期純利益並びに従業員賞与の支給月数を勘案して定めております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第38回定時株主総会で年額300百万円以内と決議され、その範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第38回定時株主総会で年額36百万円以内と決議され、その範囲内において、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。なお、社外役員についての退職慰労金は支給していません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で規定する金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲以内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,558百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Jフロント リテイリング(株)	502,542	186,945	営業取引関係の強化
イオン(株)	166,394	175,878	営業取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,490	108,070	金融取引関係の強化
(株)クラレ	79,000	86,505	取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	88,988	71,813	営業取引関係の強化
三菱UFJリース(株)	20,600	62,830	金融取引関係の強化
JUKI(株)	350,000	60,550	取引関係の強化
東レ(株)	108,000	59,508	取引関係の強化
(株)フジ	31,894	57,538	営業取引関係の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	120,000	50,880	取引関係の強化
(株)高島屋	80,708	44,954	営業取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,284	34,929	営業取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,013	30,043	金融取引関係の強化
(株)丸井グループ	44,006	26,403	営業取引関係の強化
タカセ(株)	111,000	23,643	取引関係の強化
東京急行電鉄(株)	30,400	11,521	営業取引関係の強化
(株)葵プロモーション	28,080	11,400	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	10,400	金融取引関係の強化
旭化成(株)	20,000	9,280	取引関係の強化
(株)丸栄	105,310	9,267	営業取引関係の強化
(株)千趣会	12,100	6,255	営業取引関係の強化
(株)天満屋ストア	6,964	5,404	営業取引関係の強化
イオン九州(株)	2,400	3,432	営業取引関係の強化
イオン北海道(株)	8,100	2,891	営業取引関係の強化
(株)大和	23,200	1,392	営業取引関係の強化
(株)ワコールホールディングス	1,000	1,022	情報収集
(株)井筒屋	23,540	988	営業取引関係の強化
(株)オンワードホールディングス	1,080	610	情報収集
(株)T S Iホールディングス	1,440	547	情報収集
(株)さいか屋	13,200	396	営業取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
Jフロント リテイリング(株)	508,623	242,613	営業取引関係の強化
イオン(株)	168,285	166,098	営業取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,490	152,355	金融取引関係の強化
(株)クラレ	79,000	88,875	取引関係の強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	94,826	79,843	営業取引関係の強化
(株)フジ	33,230	60,313	営業取引関係の強化
東レ(株)	108,000	56,916	取引関係の強化
(株)高島屋	84,943	52,070	営業取引関係の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	120,000	51,120	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,013	43,650	金融取引関係の強化
JUKI(株)	350,000	43,400	取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	16,284	39,684	営業取引関係の強化
(株)丸井グループ	44,006	30,232	営業取引関係の強化
タカセ(株)	111,000	23,754	取引関係の強化
(株)葵プロモーション	28,080	15,809	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	15,700	金融取引関係の強化
東京急行電鉄(株)	30,400	14,774	営業取引関係の強化
(株)丸栄	118,430	12,079	営業取引関係の強化
旭化成(株)	20,000	10,140	取引関係の強化
(株)千趣会	12,100	6,413	営業取引関係の強化
(株)天満屋ストア	7,112	5,761	営業取引関係の強化
イオン九州(株)	2,400	3,792	営業取引関係の強化
イオン北海道(株)	8,100	3,296	営業取引関係の強化
(株)大和	23,200	1,879	営業取引関係の強化
(株)井筒屋	23,540	1,388	営業取引関係の強化
(株)ワコールホールディングス	1,000	896	情報収集
(株)さいか屋	13,200	844	営業取引関係の強化
(株)T S Iホールディングス	1,440	717	情報収集
(株)オンワードホールディングス	1,080	704	情報収集
(株)三陽商会	1,294	297	情報収集

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備えるため、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,390	1,748,951
受取手形	2 35,049	2 49,117
電子記録債権	410,964	536,779
売掛金	3,168,078	3,102,103
商品及び製品	3,556,364	3,885,698
仕掛品	161,000	166,320
原材料	5,263	2,087
前払費用	328,165	316,487
繰延税金資産	59,347	44,816
未収入金	1,458	147
その他	20,099	17,673
貸倒引当金	6,253	4,963
流動資産合計	9,368,929	9,865,220
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	954,985	977,803
構築物（純額）	6,691	5,342
機械及び装置（純額）	16,321	10,835
工具、器具及び備品（純額）	152,321	154,388
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産（純額）	52,162	54,974
有形固定資産合計	1 3,170,295	1 3,191,158
無形固定資産		
商標権	486	450
リース資産	13,566	9,721
電話加入権	22,713	22,713
その他	435	254
無形固定資産合計	37,201	33,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,905	1,558,907
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	33,535	30,637
破産更生債権等	14,563	911
長期前払費用	-	1,836
長期繰延税金資産	242,040	206,775
敷金及び保証金	250,399	261,171
賃貸不動産（純額）	1 1,612,510	1 1,599,005
その他	2,625	1,058
貸倒引当金	14,620	952
投資その他の資産合計	3,640,986	3,659,378
固定資産合計	6,848,483	6,883,676
資産合計	16,217,412	16,748,897

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	103,373	92,959
電子記録債務	-	1,401,189
買掛金	2,668,630	1,603,717
リース債務	20,307	25,003
未払金	379,575	360,649
未払費用	355,094	367,511
未払法人税等	241,616	208,543
未払事業所税	12,048	11,964
預り金	60,185	64,611
前受収益	7,869	7,869
返品調整引当金	418,000	399,000
その他	14,172	31,772
流動負債合計	4,280,874	4,574,792
固定負債		
リース債務	48,707	42,926
退職給付引当金	597,308	555,605
役員退職慰労引当金	155,451	157,835
資産除去債務	37,653	38,339
その他	50,433	54,283
固定負債合計	889,553	848,990
負債合計	5,170,427	5,423,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	859,540	1,087,362
利益剰余金合計	3,553,313	3,781,135
自己株式	337,532	338,484
株主資本合計	10,997,635	11,224,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,349	100,608
評価・換算差額等合計	49,349	100,608
純資産合計	11,046,985	11,325,114
負債純資産合計	16,217,412	16,748,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,378,049	17,673,745
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,371,402	3,556,364
当期商品仕入高	1,439,993	1,505,845
当期製品仕入高	4,368,474	4,602,303
当期製品製造原価	3,242,395	3,257,205
合計	12,422,265	12,921,718
他勘定振替高	2 3,512	2 1,288
商品及び製品期末たな卸高	3,556,364	3,885,698
売上原価合計	1 8,862,388	1 9,037,309
売上総利益	8,515,660	8,636,436
返品調整引当金戻入額	456,000	418,000
返品調整引当金繰入額	418,000	399,000
差引売上総利益	8,553,660	8,655,436
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,078	39,045
運賃及び荷造費	416,622	416,325
販売促進費	229,072	285,016
役員報酬	136,980	146,225
従業員給料	4,216,147	4,257,207
賞与	299,214	301,237
退職給付費用	235,993	241,791
役員退職慰労引当金繰入額	23,887	25,147
貸倒引当金繰入額	14,681	-
法定福利費	549,488	567,578
旅費及び通信費	438,876	450,926
賃借料	285,552	304,557
減価償却費	87,966	107,173
事業所税	12,048	11,964
支払ロイヤリティ	336,141	331,502
その他	613,860	613,882
販売費及び一般管理費合計	7,924,610	8,099,581
営業利益	629,050	555,854
営業外収益		
受取利息	1,188	953
受取配当金	31,908	36,219
受取ロイヤリティ	16,955	21,407
不動産賃貸料	77,025	86,763
雑収入	29,208	41,466
営業外収益合計	156,285	186,810

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払手数料	9,591	9,564
賃貸費用	45,456	35,480
雑損失	813	1,787
営業外費用合計	55,861	46,832
経常利益	729,474	695,831
特別利益		
投資有価証券売却益	32,260	63,380
特別利益合計	32,260	63,380
特別損失		
投資有価証券売却損	-	896
固定資産除却損	3 22,233	3 7,783
災害による損失	17,271	-
過年度損益修正損	44,546	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	-
特別損失合計	106,572	8,679
税引前当期純利益	655,162	750,533
法人税、住民税及び事業税	227,813	307,694
法人税等調整額	125,870	29,653
法人税等合計	353,683	337,348
当期純利益	301,479	413,185

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	942,748	29.3	961,102	29.5
労務費		711,629	22.2	713,961	21.9
経費		1,558,298	48.5	1,587,461	48.6
当期総製造費用		3,212,676	100.0	3,262,525	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,718		161,000	
合計		3,403,395		3,423,526	
期末仕掛品たな卸高		161,000		166,320	
当期製品製造原価		3,242,395		3,257,205	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,348,652	1,374,951
その他	209,645	212,509

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,049,077	4,049,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計		
当期首残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	430,172	430,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,263,600	2,263,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	724,430	859,540
当期変動額		
剰余金の配当	166,369	185,363
当期純利益	301,479	413,185
当期変動額合計	135,109	227,822
当期末残高	859,540	1,087,362
利益剰余金合計		
当期首残高	3,418,203	3,553,313
当期変動額		
剰余金の配当	166,369	185,363
当期純利益	301,479	413,185
当期変動額合計	135,109	227,822
当期末残高	3,553,313	3,781,135

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	305,059	337,532
当期変動額		
自己株式の取得	32,472	951
当期変動額合計	32,472	951
当期末残高	337,532	338,484
株主資本合計		
当期首残高	10,894,998	10,997,635
当期変動額		
剰余金の配当	166,369	185,363
当期純利益	301,479	413,185
自己株式の取得	32,472	951
当期変動額合計	102,636	226,870
当期末残高	10,997,635	11,224,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	139,729	49,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,379	51,258
当期変動額合計	90,379	51,258
当期末残高	49,349	100,608
評価・換算差額等合計		
当期首残高	139,729	49,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,379	51,258
当期変動額合計	90,379	51,258
当期末残高	49,349	100,608
純資産合計		
当期首残高	11,034,728	11,046,985
当期変動額		
剰余金の配当	166,369	185,363
当期純利益	301,479	413,185
自己株式の取得	32,472	951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,379	51,258
当期変動額合計	12,256	278,129
当期末残高	11,046,985	11,325,114

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	655,162	750,533
減価償却費	106,372	127,717
固定資産除却損	22,233	7,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,520	-
投資有価証券売却損益（は益）	32,260	62,484
受取利息及び受取配当金	33,096	37,173
返品調整引当金の増減額（は減少）	38,000	19,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,815	14,958
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,935	41,702
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,225	2,384
売上債権の増減額（は増加）	174,158	73,907
破産更生債権等の増減額（は増加）	11,522	13,224
たな卸資産の増減額（は増加）	155,388	331,477
前払費用の増減額（は増加）	44,344	11,677
仕入債務の増減額（は減少）	233,938	325,862
未払金の増減額（は減少）	22,204	14,103
未払消費税等の増減額（は減少）	1,368	5
その他	21,573	39,537
小計	81,103	683,906
利息及び配当金の受取額	33,096	37,173
法人税等の還付額	2,836	6,303
法人税等の支払額	17,567	346,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,469	380,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15,774	15,266
投資有価証券の売却による収入	41,040	90,149
固定資産の取得による支出	139,957	125,227
固定資産の除却による支出	5,960	-
貸付けによる支出	10,363	6,055
貸付金の回収による収入	14,705	12,209
敷金及び保証金の差入による支出	18,411	11,330
敷金及び保証金の回収による収入	21,526	558
預り保証金の返還による支出	35,631	-
預り保証金の受入による収入	30,812	-
破産更生債権等の回収による収入	1,057	427
その他	1,029	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,926	52,968

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	166,252	184,832
自己株式の取得による支出	32,472	951
その他	13,781	22,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,506	207,974
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	228,964	119,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,354	1,629,390
現金及び現金同等物の期末残高	1,629,390	1,748,951

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び原材料

先入先出法による原価法

(2) 製品

総平均法による原価法

(3) 仕掛品

ロット別の個別原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は22～44年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 賃貸不動産

建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

建物以外については定率法によっております。

なお、建物の主な耐用年数は44年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)

当社は、平成24年3月14日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年6月5日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式295,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成24年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は295,000株であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産	2,295,046千円	2,263,543千円
賃貸不動産	409,231千円	424,453千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	152千円	290千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減	160,011千円	116,281千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。見本品の製品仕入高と販売費及び一般管理費への振替えを相殺表示しております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
見本品の製品仕入高	10,618千円	9,549千円
販売費及び一般管理費への振替え	14,131千円	8,260千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	15,537千円	7,336千円
機械及び装置	- 千円	19千円
工具、器具及び備品	1,384千円	426千円
取壊費用	5,310千円	- 千円
計	22,233千円	7,783千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	-	-	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	739,739	169,987	-	909,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による買付け 166,000株
単元未満株式の買取り 3,987株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	73,568	4	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,300,000	-	-	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	909,726	4,722	-	914,448

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 4,722株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株を自己株式に含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	93,412	5	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(注) 平成24年8月8日開催の取締役会において決議いたしました「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,402	5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,629,390千円	1,748,951千円
現金及び現金同等物	1,629,390千円	1,748,951千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,780	4,462	318
工具器具及び備品	259,610	198,222	61,387
ソフトウェア	9,586	6,391	3,195
合計	273,977	209,075	64,902

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	210,054	198,385	11,668
ソフトウェア	9,586	8,308	1,278
合計	219,640	206,694	12,946

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	51,955	12,946
1年超	12,946	-
合計	64,902	12,946

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	60,214	51,955
減価償却費相当額	60,214	51,955

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、グループウェア設備（工具器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産 主として、物流出荷検品システム用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成23年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,629,390	1,629,390	-
(2) 電子記録債権	410,964		
貸倒引当金	708		
(3) 売掛金	410,256	410,256	-
貸倒引当金	3,168,078		
	5,462		
(4) 投資有価証券	3,162,616	3,162,616	-
其他有価証券	1,166,198	1,166,198	-
(5) 敷金及び保証金	245,899	223,869	22,030
資産計	6,614,361	6,592,331	22,030
(1) 電子記録債務	-	-	-
(2) 買掛金	2,668,630	2,668,630	-
(3) 未払金	379,575	379,575	-
(4) 未払法人税等	241,616	241,616	-
負債計	3,289,822	3,289,822	-

電子記録債権及び売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,748,951	1,748,951	-
(2) 電子記録債権	536,779		
貸倒引当金	720		
	536,059	536,059	-
(3) 売掛金	3,102,103		
貸倒引当金	4,165		
	3,097,937	3,097,937	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,225,867	1,225,867	-
(5) 敷金及び保証金	256,671	241,593	15,077
資産計	6,865,488	6,850,410	15,077
(1) 電子記録債務	1,401,189	1,401,189	-
(2) 買掛金	1,603,717	1,603,717	-
(3) 未払金	360,649	360,649	-
(4) 未払法人税等	208,543	208,543	-
負債計	3,574,099	3,574,099	-

電子記録債権及び売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 敷金及び保証金
これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券 その他有価証券（非上場株式） 1	333,707	333,040
敷金及び保証金 2	4,500	4,500

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,629,390	-	-	-
電子記録債権	410,964	-	-	-
売掛金	3,168,078	-	-	-
敷金及び保証金	-	2,499	231,568	11,832
合計	5,208,433	2,499	231,568	11,832

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,748,951	-	-	-
電子記録債権	536,779	-	-	-
売掛金	3,102,103	-	-	-
敷金及び保証金	-	2,193	242,646	11,832
合計	5,387,834	2,193	242,646	11,832

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	723,645	496,717	226,928
	その他	-	-	-
	小計	723,645	496,717	226,928
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	432,297	583,382	151,085
	その他	10,256	12,420	2,164
	小計	442,553	595,802	153,249
合計		1,166,198	1,092,520	73,678

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759,385	537,525	221,860
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	466,482	543,263	76,781
合計		1,225,867	1,080,789	145,078

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,040	32,260	-
その他	-	-	-
合計	41,040	32,260	-

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,625	63,380	-
その他	11,524	-	896
合計	90,149	63,380	896

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	1,742,706	1,973,188
年金資産	985,745	1,164,710
未積立退職給付債務	756,961	808,478
未認識数理計算上の差異	235,985	310,122
未認識過去勤務債務	76,332	57,249
退職給付引当金	597,308	555,605

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	78,719	77,703
利息費用	34,382	34,854
期待運用収益	9,915	9,857
数理計算上の差異の費用処理額	53,640	35,883
過去勤務債務の費用処理額	19,083	19,083
小計	137,744	119,501
厚生年金基金への掛金拠出額	213,436	239,773
退職給付費用	351,180	359,274

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度より10年の定額法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌年度より10年の定額法

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	48,661,039千円	44,777,292千円
年金財政計算上の給付債務の額	64,191,930千円	62,248,800千円
差引額	15,530,890千円	17,471,507千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
17.20%	17.64%

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業年度 5,106,891千円、当事業年度8,098,439千円）、及び繰越不足金（前事業年度 10,423,999千円、当事業年度9,373,068千円）であります。なお、当社の負担割合を明確にするために、当事業年度より制度全体に占める当社の給与総額割合〔上記(2)〕を記載しております。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(流動項目)		
返品調整引当金	29,742千円	19,075千円
未払事業税	22,450千円	18,875千円
その他	7,155千円	6,865千円
繰延税金資産計	59,347千円	44,816千円
(固定項目)		
退職給付引当金	217,702千円	200,570千円
役員退職慰労引当金	56,331千円	56,794千円
税務上の繰延資産	36,500千円	43,745千円
投資有価証券評価損	37,135千円	33,335千円
資産除去債務	13,404千円	13,648千円
その他	9,382千円	8,225千円
長期繰延税金資産小計	370,457千円	356,319千円
評価性引当額	99,431千円	101,058千円
長期繰延税金資産合計	271,025千円	255,261千円
その他有価証券評価差額金	24,328千円	44,470千円
その他	4,657千円	4,015千円
長期繰延税金負債計	28,985千円	48,486千円
長期繰延税金資産純額	242,040千円	206,775千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.0%
評価性引当額	3.4%	0.2%
住民税均等割等	2.2%	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%	0.7%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	44.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法の分別解体等の義務による除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は1.6～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	36,979千円	37,653千円
時の経過による調整額	673千円	686千円
期末残高	37,653千円	38,339千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,568千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,282千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,624,016	1,612,510
	期中増減額	11,505	13,505
	期末残高	1,612,510	1,599,005
期末時価		1,353,000	1,290,989

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、リニューアル(2,499千円)であり、減少は、減価償却(14,324千円)であります。
当事業年度の主な減少は、減価償却(15,567千円)であります。
3. 期末時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,467,575	2,915,122	2,995,350	17,378,049

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,171,322
(株)イトーヨーカ堂	2,053,937

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,589,227	3,039,179	3,045,338	17,673,745

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,232,845
(株)イトーヨーカ堂	2,017,074

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	草野絹子		-	当社顧問	(被所有) 直接7.0	当社顧問	顧問報酬の 支払	12,000		-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	草野絹子		-	当社顧問	(被所有) 直接6.9	当社顧問	顧問報酬の 支払	12,000		-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	600円70銭	615円98銭
1株当たり当期純利益金額	16円33銭	22円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2. 「1株当たり純資産額」を算定するための「普通株式の自己株式数」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,479	413,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,479	413,185
普通株式の期中平均株式数(株)	18,458,376	18,387,709

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,046,985	11,325,114
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,046,985	11,325,114
普通株式の発行済株式数(株)	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	909,726	914,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,390,274	18,385,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	田村駒(株)	900,000	333,040
		Jフロント リテイリング(株)	508,623	242,613
		イオン(株)	168,285	166,098
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	330,490	152,355
		(株)クラレ	79,000	88,875
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	94,826	79,843
		(株)フジ	33,230	60,313
		東レ(株)	108,000	56,916
		(株)高島屋	84,943	52,070
		(株)三菱ケミカルホールディングス	120,000	51,120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,013	43,650
		JUKI(株)	350,000	43,400
		その他24銘柄	665,490	188,612
計		3,456,901	1,558,907	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,683,037	100,799	140,205	2,643,631	1,665,828	70,644	977,803
構築物	79,318	-	-	79,318	73,975	1,348	5,342
機械及び装置	423,039	1,020	1,970	422,089	411,253	6,486	10,835
工具、器具及び備品	220,535	15,414	5,800	230,150	75,761	12,575	154,388
土地	1,987,814	-	-	1,987,814	-	-	1,987,814
リース資産	71,598	20,101	-	91,699	36,724	17,288	54,974
有形固定資産計	5,465,342	137,334	147,975	5,454,702	2,263,543	108,343	3,191,158
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5,458	5,007	301	450
リース資産	-	-	-	19,227	9,506	3,845	9,721
電話加入権	-	-	-	22,713	-	-	22,713
その他	-	-	-	12,771	12,517	180	254
無形固定資産計	-	-	-	60,171	27,030	4,327	33,140
投資その他の資産							
長期前払費用	-	2,272	435	1,836	-	-	1,836
賃貸不動産	2,021,742	2,070	353	2,023,458	424,453	15,567	1,599,005

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物 空調設備 100,799千円

リース資産 データウェアハウス設備 9,046千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加高」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,307	25,003	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,707	42,926	-	平成26年1月～ 平成29年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	69,014	67,929	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,467	11,883	7,938	635

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,873	-	12,861	2,097	5,915
返品調整引当金	418,000	399,000	-	418,000	399,000
役員退職慰労引当金	155,451	25,147	22,763	-	157,835

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法に基づくもの	16,700	343	-	17,044
賃貸借契約(原状回復義務)に基づくもの	20,953	342	-	21,295

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,800
預金	
当座預金	1,737,891
別段預金	7,259
計	1,745,151
合計	1,748,951

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ(株)	28,203
(株)フジ	8,322
(株)天満屋ストア	8,060
(株)宮崎山形屋	3,531
(株)三松	999
合計	49,117

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	290
平成25年1月	29,425
平成25年2月	16,103
平成25年3月	3,298
合計	49,117

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	628,561
ユニー(株)	593,277
(株)イトーヨーカ堂	517,753
(株)イズミ	191,783
イオンリテール(株)	122,222
その他	1,048,505
合計	3,102,103

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
3,168,078	18,557,432	18,623,408	3,102,103	85.72	61.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
アクセサリ類	391,470
製品	
ブラックフォーマル	2,242,953
カラーフォーマル	1,251,273
計	3,494,227
合計	3,885,698

原材料

区分	金額(千円)
表地	2,087

仕掛品

区分	金額(千円)
ブラックフォーマル	118,421
カラーフォーマル	47,898
合計	166,320

負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士商産(株)	22,833
モリリン(株)	9,331
(株)タカシマ包装	7,637
(株)ローザ	6,915
キャノンマーケティングジャパン(株)	3,619
その他	42,622
合計	92,959

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月	29,955
平成25年2月	28,557
平成25年3月	34,447
合計	92,959

電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村駒(株)	337,233
帝人フロンティア(株)	326,778
丸佐(株)	105,220
(株)三景	102,111
(株)岩佐	75,209
その他	454,636
合計	1,401,189

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田村駒(株)	405,455
帝人フロンティア(株)	387,497
丸佐(株)	330,344
(株)三景	223,211
広瀬毛織(株)	31,329
その他	225,879
合計	1,603,717

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	5,031,004	9,350,005	13,816,402	17,673,745
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	337,441	702,672	902,560	750,533
四半期(当期)純利益金額 (千円)	188,962	405,662	511,820	413,185
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.28	22.06	27.83	22.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	10.28	11.78	5.77	5.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主(実質株式を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株式の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月9日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月27日

株式会社東京ソワール
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京ソワールの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京ソワールが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。